平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6480　URL　http://www.ikont.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 宮地　茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 牛越　今朝明　TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,157	△17.3	958	△55.5	863	△54.9	304	△83.1
24年3月期第2四半期	23,162	8.4	2,156	△1.2	1,913	△7.4	1,806	43.0

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△515百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　1,520百万円　(786.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.15	3.75
24年3月期第2四半期	24.60	22.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	89,532	52,355	58.5
24年3月期	92,990	53,349	57.4

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　52,355百万円　24年3月期　53,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	6.50	―	6.50	13.00
25年3月期	―	5.00			
25年3月期(予想)			―	4.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△11.8	1,000	△67.2	800	△72.0	200	△92.9	2.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	73,499,875 株	24年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	58,879 株	24年3月期	57,172 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	73,441,619 株	24年3月期2Q	73,443,784 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 4
3. 四半期連結財務諸表 …… P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 7
四半期連結損益計算書 …… P. 7
四半期連結包括利益計算書 …… P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P. 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要等により内需を中心に回復の兆しがみられたものの、生産や輸出には減速の動きが広がりました。海外経済においては、米国では緩やかな景気回復が継続する一方、欧州は、債務問題の長期化により景気低迷が続き、中国をはじめとする新興国の経済成長がさらに鈍化するなど、世界経済は総じて厳しい状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での需要開拓を着実に進展させ、国際競争力を強化するための諸施策を推進してまいりました。

販売面につきましては、顧客毎に開催するミニ展示会や技術講習会等の「ユーザーに密着した提案型営業活動」を国内外で積極的に展開し、既存顧客との取引深耕を図るとともに、特に海外市場における新規顧客開拓に注力いたしました。生産面につきましては、生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.をグローバル戦略の重要な生産拠点として位置付け、直動案内機器に対する生産体制の強化を図りました。

当社グループの営業状況を国内外に分けますと、国内市場では、円高の長期化による輸出環境の悪化や、半導体製造装置産業等を中心に需要が減少するなど、弱含みで推移いたしました。海外市場においては、北米地域は、医療機器向けや工作機械向けが好調に推移したことから、売上高は増加傾向を辿りました。欧州地域は、工作機械や精密機械等の底堅い業種はあるものの、代理店向けをはじめ、総じて需要は低調に推移いたしました。アジア地域では、中国における販売子会社の拠点増加等の営業強化を図りましたが、新興国経済の成長鈍化が顕著となるなど、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ17.3％減の19,157百万円となりました。収益面につきましては、減収のほか円高による為替のマイナス影響等もあわせ、営業利益は958百万円(前年同期比55.5％減)、経常利益は863百万円(前年同期比54.9％減)、四半期純利益は304百万円(前年同期比83.1％減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、部門別売上高では、軸受等は16,940百万円(前年同期比17.0％減)、諸機械部品は2,216百万円(前年同期比19.6％減)となりました。

部門別売上高　　(単位　百万円)

区　　分	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	20,404	88.1	16,940	88.4	△3,463	△17.0
諸機械部品	2,757	11.9	2,216	11.6	△541	△19.6
売上高合計	23,162	100.0	19,157	100.0	△4,005	△17.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,457百万円減少し89,532百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,501百万円、製品、仕掛品等のたな卸資産275百万円、投資有価証券1,503百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少し37,177百万円となりました。これは主に、社債3,000百万円等の増加と、支払手形及び買掛金2,730百万円、未払法人税等1,013百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し52,355百万円となりました。これは主に、利益剰余金173百万円、その他有価証券評価差額金900百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少し13,225百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは1,639百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益759百万円、減価償却費1,463百万円等による収入項目と、仕入債務の減少額2,754百万円、法人税等の支払額1,235百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは2,217百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは2,333百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入5,000百万円、長期借入れによる収入1,500百万円、社債の償還による支出2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,486百万円、配当金の支払額477百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、円高の定着による輸出環境の悪化や欧州債務危機を背景とした景気減速、中国経済の成長鈍化等により、世界経済全体の先行き不透明感が増大しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、主要な為替レートを１米ドル＝80円と想定して、連結売上高375億円、営業利益10億円、経常利益８億円、当期純利益２億円といたしました。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

４．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,744	13,242
受取手形及び売掛金	9,463	9,631
商品及び製品	17,628	16,423
仕掛品	10,368	10,728
原材料及び貯蔵品	7,522	8,091
その他	3,606	3,051
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	63,301	61,138
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,453	10,785
その他（純額）	10,189	9,576
有形固定資産合計	20,643	20,361
無形固定資産	302	361
投資その他の資産		
投資有価証券	5,890	4,387
その他	2,919	3,352
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	8,743	7,671
固定資産合計	29,688	28,394
資産合計	92,990	89,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,390	6,659
短期借入金	231	―
1年内償還予定の社債	4,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,915	2,990
未払法人税等	1,289	276
役員賞与引当金	80	35
その他	4,140	2,921
流動負債合計	22,047	14,883
固定負債		
社債	―	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	10,969	10,907
退職給付引当金	1,351	1,287
その他	273	98
固定負債合計	17,593	22,293
負債合計	39,640	37,177

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	32,840	32,666
自己株式	△46	△47
株主資本合計	55,212	55,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	64
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△2,824	△2,747
その他の包括利益累計額合計	△1,862	△2,683
純資産合計	53,349	52,355
負債純資産合計	92,990	89,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	23,162	19,157
売上原価	16,513	13,816
売上総利益	6,648	5,340
販売費及び一般管理費	4,492	4,381
営業利益	2,156	958
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	139	65
その他	56	58
営業外収益合計	205	129
営業外費用		
支払利息	129	112
売上割引	33	27
固定資産除却損	26	10
その他	258	73
営業外費用合計	448	224
経常利益	1,913	863
特別利益		
投資有価証券売却益	79	－
特別利益合計	79	－
特別損失		
投資有価証券評価損	0	103
特別損失合計	0	103
税金等調整前四半期純利益	1,992	759
法人税等	186	455
少数株主損益調整前四半期純利益	1,806	304
四半期純利益	1,806	304

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,806	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	△900
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	166	77
その他の包括利益合計	△285	△820
四半期包括利益	1,520	△515
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	△515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,992	759
減価償却費	1,422	1,463
引当金の増減額（△は減少）	△187	△108
受取利息及び受取配当金	△149	△70
支払利息	129	112
固定資産除却損	26	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△79	－
投資有価証券評価損益（△は益）	0	103
売上債権の増減額（△は増加）	5	△166
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,630	285
仕入債務の増減額（△は減少）	2,235	△2,754
未払費用の増減額（△は減少）	258	△214
その他	△276	209
小計	1,749	△369
利息及び配当金の受取額	72	70
利息の支払額	△134	△105
法人税等の支払額	△227	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460	△1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,165	△1,648
投資有価証券の売却による収入	172	20
その他	△853	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,847	△2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△37	△202
長期借入れによる収入	－	1,500
長期借入金の返済による支出	△770	△1,486
社債の発行による収入	－	5,000
社債の償還による支出	－	△2,000
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	－
配当金の支払額	△404	△477
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,788	2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	457	△1,481
現金及び現金同等物の期首残高	21,837	14,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,295	13,225

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。